

事務事業名		全国農業新聞普及事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05: 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	20: 産地化をめざした農林業の振興					<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	会計	款	項	目
	基本事業名	01: 農業経営の安定化			01	06		01	01	01	
根拠法令		農委法第6条・第40条・第59条									
所属	部課名	農業委員会									
	係名	庶務係	電話	27-3111							
			内線	357							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ)						
主な事業は、農業者の公的代表機関である農業委員会系統組織が発行する「全国農業新聞」(週刊紙)の大船渡市での普及推進業務、購読受付仲介事務、新聞購読料経理事務である。 1. 普及推進業務については 農業委員、農業委員会事務局が、農業者へ購読勧誘にあたる。 2. 若手県農業会議への申込み、受付仲介業務については 県農業会議への申込み手続とAへの口座振替等購読料納付の手配。 3. 新聞購読料経理事務 購読料の集金事務。(口座振替と現金納付者の管理) 県農業会議への大船渡市分一括納付。集金した購読料を3ヶ月毎に振り込む。 口座振替不能者からの現金徴収業務。 普及にかかる費用、振替手数料等は、県農業会議が全額負担しているため、事業費は特に計上されない。					総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
都道府県支出金											
地方債											
その他											
一般財源											
事業費計(A)			0								
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・農業委員に対し、毎月見本を提供し、8~10月強化月間を設け、勧誘にあたった。 ・申込み受付、購読料経理を迅速に行った。 ・県農業会議の目標純増部数124部(12月)を達成した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度事業に同じだが、強化月間時に力を入れるため、年度当初より見本紙を利用した勧誘を行う。		名称	単位	
		ア	農業委員等による勧誘世帯数	世帯
		イ	新規購読部数	部
		ウ		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市内全農家世帯		対象指標(対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
		カ	市内全農家世帯数	世帯
		キ		
		ク		
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農家または農業関係機関が農業、農村を取り巻く最新情報を受け取ることにより、農業者の意欲や研究心を高揚させ、農家の農業経営向上を図る。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	購読部数	部
		シ	購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%
		ス		
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農産物が安定して高く売れる。				

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	40	40	100	100	90	
	人件費計(B)	千円	160	160	400	400	360	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	160	160	400	400	360	
活動指標	ア	世帯	5	6	23	21	21	
	イ	部	5	6	12	17	7	
	ウ							
対象指標	カ	世帯	2199	1918	1918	1918	1918	
	キ							
	ク							
成果指標	サ	部	117	116	118	125	125	
	シ	%	5	6	6.2	6.5	6.5	
	ス							

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年農業委員会系統機関「農業委員会報」として創刊。農地改革を経て農業委員会法が施行された翌年のことであり、系統組織の活動の強化を図ることを目的とした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 昭和29年に市町村での普及を開始し、昭和59年には購読部数ピークに達した。その後農業者の減少に比例し、徐々に減少、特に昭和5年以降、市町村合併による農業委員会数・農業委員数の減少により減部傾向が強まった。大船渡市でも昭和59年時には、年間100部以上普及実績があったが、合併による農業委員数減少の影響を受け、大きく減少した。普及活動でも農業者の減少に伴い、昭和40年代には「農業委員一人5部普及」目標であったが、平成16年度には、「農業委員1人1部普及」目標に変更した。大船渡市では、平成19年度から新たに、独自の強化月間を設定し、純増に繋げた。 対象者である農業者を取り巻く状況は、米消費の減退、関税削減、昨年以降特に飼料の値上がり等厳しい状況が続いている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 普及にあたる農業委員からは、「農業離れが進み、対象者の選定に苦慮し、農業者以外の方に1～3年という期限付きでお付き合ってもらっている」「農業者は、JA紙である「日本農業新聞」も併行してとっており、「同系2紙は金銭的にきつい」といわれ勧誘が進まない」という声が農業委員から寄せられている。 また、「農業系新聞は内容が似通っているため日本農業新聞(日刊紙)のみでいいのでは」という声も聞かれる。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘ 地域の特性を生かした農業振興のためには、常に農業を取り巻く細かな情報や先進技術を取り入れての創意工夫そして仲間づくりが必要である。農業新聞は、多種多様な情報、特に行政を中心とした情報を提供しており、「情報紙」として施策に結びつく	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘ 農業委員会系統組織である「全国農業新聞」の普及拡大運動は、農政活動であり組織活動である。新聞の普及活動を軸とした情報宣伝事業を積極的に行うことで、系統組織の諸事業に対する評価を確立し組織強化につなげていくという観点からも組織活動の重要な柱となっている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘ 農業者専門紙であるため、対象は妥当である。意図は、新聞の内容が農業専門家による農家の経営向上や農産物の品質向上を目的としており妥当である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘ 現在は、事務局が積極的に勧誘しているが、農業委員一人1部/年の目標を認識し、積極的に勧誘にあたることによって購読件数を増やすことができる。 購読者の死亡により中止する世帯が多く、次世代が継続して購読するよう農業委員が働きかけることで減少を食い止める。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘ 公的代表機関の発行する行政を中心とした先進地情報を得ることができなくなる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘ 全国農業新聞は農業委員会系の情報紙であると同時に、その普及拡大運動は、農政活動であり、組織活動であるため、農業委員会の業務のひとつに指定されている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 事業費は手数料、事務費、職員研修費等が補填され、普及拡大物品の支給もあるため、一般会計上の支出は人件費のみである。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 購読料の口座振替不能者の徴収に時間を割いている。農業委員を利用して徴収する方法に変更すれば人件費を削減できる。また、普及活動は、総会開催日に併せて、説明会や指導を行ない、農業委員各地域での普及が中心となっており、現在でも十分効率化されている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘ 購読者の負担は600円/月(4回)であり、専門紙受益者負担としては妥当である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>20年度17部増のうち、9部は、新農業委員が自らの加入によるもの、4部は事務局、残り4部は2人の農業委員の強化月間中の勧誘であった。普及に関する活動記録カードの提出を義務付けたが、カードの提出すら3人にとどまったに過ぎず、農業委員1人一部の目標は達成されなかった。事務処理の面では、サイトの利用で効率化を図ろうとしたが、個人情報保護・電算システム容量の関係から利用できなかったため時間削減にはいたらなかった。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>普及については、農業委員及び農業委員会事務局が、一人1部勧誘を目標とすることを再認識し、毎月送付される見本紙を同一人に続けて配布しておき、強化月間の際は普及物品を利用し、積極的勧誘にあたる方法に切り替える。また強化月間後には、普及に関する農業委員記録カードの提出を求める。減少を抑えるため購読者が死亡した場合は、引き続きその世帯に購読してもらうよう農業委員に依頼する。事務処理時間削減については、購読料口座振替不能者の徴収は地域の農業委員を充てる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>・普及活動においては、農業委員に「全国農業新聞」という農業委員会系情報専門紙であることを理解してもらい、強化月間を意識した活動を展開してもらうこと、また、購読者が死亡した際は、農業委員に連絡しその世帯後継者へ継続を依頼することで、減少を防ぐ。</p> <p>・事務処理時間の削減するために、口座振替不能者の徴収について会長や農政専門委員長を通じて、各農業委員に依頼してもらう。</p>																						

(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>		<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>強化月間に普及物品の配布と説明会を集中的に行なうことで購読部数を増やしたが、一部の農業委員と事務局職員が積極的に活動したものであり、農業委員1人1部拡大の目標を達成されなかった。購読申込・中止や事務処理面では、ウェブサイトによる新システムを利用できれば郵送に関するコストが削減できる。</p>																																
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持			×																														
	低下		×	×																														
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>・普及面一強化月間の利用の仕方の工夫。</p> <p>・ウェブサイト利用による郵送処理時間・郵送料の縮減。</p>																																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
